

令和2年9月議会（後半）において

検討を約した事項

（令和5年7月末現在）

令和2年9月議会（後半）において検討を約した事項

担当部局
関係部局

1. 知事が検討を約した事項(13項目)

- | | | |
|--|------------|------|
| (1) 副首都・大阪をめざす意義・必要性和広域行政の方向性 | 副首都推進局 | (終了) |
| (2) 住民投票結果の受け止め・広域行政の役割 | 副首都推進局 | (終了) |
| (3) 住民投票の結果を踏まえた今後の取組みについて | 副首都推進局 | (終了) |
| (4) 住民投票結果の受け止め・広域行政の役割 | 副首都推進局 | (終了) |
| (5) 広域一元化条例 | 副首都推進局 | (終了) |
| (6) 歩きスマホ対策についての今後の方向性 | 都市整備部 | |
| (7) 国際金融都市の実現に向けた取組みの一つであるESG投資推進の今後の進め方について | 政策企画部 | (終了) |
| (8) 大阪版デジタル庁について | スマートシティ戦略部 | |
| (9) スマートシティ推進に当たっての大阪市との関係強化について | スマートシティ戦略部 | (終了) |
| (10) 一時保護所の今後の体制整備 | 福祉部 | (終了) |
| (11) 医療従事者への支援 | 健康医療部 | (終了) |
| (12) 病床・人材の確保 | 健康医療部 | (終了) |
| (13) 新たなランドデザイン | 大阪都市計画局 | (終了) |

2. 知事が国への要望を約した事項(3項目)

- | | | |
|-----------------------------|---------|------|
| (1) GoToキャンペーン等の今後の対応 | 危機管理室 | (終了) |
| (2) 国際金融都市の実現に向けた今後の取組みについて | 政策企画部 | |
| (3) 万博への国の集中投資や規制緩和 | 万博推進局 他 | |

令和2年9月議会（後半）において知事が検討を約した事項

番号	質問項目	検討を約した内容要旨	対応状況（R5.7月末時点）	検討期限（予定）	質問の種類（会派）	担当部局 関係部局
6	歩きスマホ対策についての今後の方向性	<p>令和2年7月に策定した大阪府交通安全実施計画において交通安全教育の推進の中に「歩きスマホ」の危険性について位置づけたところであり、関係団体等と連携し、しっかりと普及啓発に努めていく。</p> <p>条例制定の方向性については、他の自治体の状況や規制の実効性の課題等を整理したうえで、引き続き検討していく。</p>	<p>「歩きスマホ」対策については、“ながらスマホ検討ワーキンググループ”において、民間企業等と連携し、鉄道のデジタルサイネージ等を活用した啓発画像の放映や、オリジナルステッカーの路線バスや商業施設等への掲示のほか、市町村とも連携した駅前啓発活動の実施など、幅広く様々な広報・啓発を実施している。</p> <p>今後も、これら広報・啓発の拡充を進めつつ、先行して条例を制定した自治体の状況分析に加え、歩きスマホに起因する事故発生状況や社会情勢等を踏まえ、対策の方向性について引き続き検討していく。</p>		代表質問 (公明)	都市整備部
8	大阪版デジタル庁について	<p>府庁全体のICT化のガバナンスと効率化のために、スマートシティ戦略部がどのような権限と責任を持つのが適切なのかスピード感をもって具体的な検討に着手するよう関係部局に指示を出す。</p>	<p>システム最適化をはじめとする府庁DXの推進を図るべく、タスクフォースを立ち上げ、「庁内横串の総合調整機能の強化」や「各部局への専門的、技術的支援の強化」に向け、具体的な取組み等の検討を行っている。</p> <p>また、外部の知見の活用を含む最適な推進体制について検討を進めている。</p>		総務委員会 (維新)	スマートシティ戦略部

令和2年9月議会（後半）において知事が国への要望を約した事項

番号	質問項目	要望を約した内容要旨	対応状況（R5.7月末時点）	質問の種類（会 派）	担当部局 関係部局
2	国際金融都市の実現に向けた今後の取組みについて	国際金融都市の実現に向けて、海外事業者が進出する際の大きな壁となっている所得税や法人税の見直し等について、国へ要望していきたい。	「国際金融都市OSAKA推進委員会」が、令和4年3月に策定した戦略のアクションプランにおいて、「金融サービスに関する規制の見直しに向けた働きかけ」として、国への大胆な税制優遇等の提案と合わせて、地方税における金融系外国企業等へのインセンティブを検討することを盛り込んだ。これを踏まえ、「国の施策並びに予算に関する最重点提案・要望」（令和5年6月）において、海外から資金・企業・人材の呼び込みに向けた要望を実施したところであり、引き続き、必要な予算措置や規制緩和等を国に求めていく。 また、大阪での国際金融特区の創設に向けて必要となる税制や規制の見直し等について具体的な検討を進め、適切な時期に国に要望していく。	一般質問（維新）	政策企画部
3	万博への国の集中投資や規制緩和	ライフサイエンスやデジタル化など、未来社会を牽引すべきプロジェクトがこの万博において実装されるためには、規制緩和や国費の重点配分がぜひとも必要であり、その実現のため国に強く働きかけていく。	令和4年4月に、大阪市がスーパーシティ型国家戦略特区の区域に指定され、同年12月に大阪府市で大阪スーパーシティ全体計画を策定した。全体計画に含まれる万博関連の規制改革項目について、内閣府はじめ関係省庁と議論を行い、「ソフトウェアを活用した気象予報に係る気象予報士の設置基準の緩和」や「過疎地域以外における貨客混載の実施」等については、全国措置として規制緩和を実現した。 また、昨年に引き続き令和5年6月に万博関連事業に関するソフト事業・規制緩和について、経済界や博覧会協会とともに関係省庁に対し要望を行った。	総務委員会（公明）	万博推進局 スマートシティ戦略部